

スピンドル

全日本金属情報機器労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部
2016年 2月号

1、雇用情勢について

厚生労働省が1月29日発表した2015年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比1・02ポイント上昇の1・27倍となり、1991年12月以来24年ぶりの高水準となりました。上昇は2ヶ月連続。また、総務省が発表した労働力調査（季節調整値）によると、12月の完全失業率は前月と同率の3・3%でした。

有効求人倍率は、求職者1人当りに企業から何件の求人があったかを示します。

都道府県別では、最高が東京都の1・89倍、最低が鹿児島、沖縄両県の0・92倍で2倍の開きがあります。

正社員の有効求人倍率は前月比0・01ポイント上昇の0・80倍で過去最高ですが、依然1倍に満たない状況です。

業種別の新規求人数は、医療・福祉や、訪日外国人による需要増を受けた宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業が伸びました。建設も2ヶ月連続で増えました。

完全失業者数は前月比5万人増の222万人、就業者数は45万人増の6403万人。完全失業率は前月から横ばいで推移しました。

非正規の従業員数（原数値）は同年同月比22万人増の2038万人となり、過去最高を記録しました。

15年の有効求人倍率は、前年比0・11ポイント上昇の1・20倍と6年連続で上昇しました。

15年の完全失業率は0・2ポイント低下の3・4%で5年連続低下しました。

*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡1・23、佐賀1・02、長崎1・01

熊本1・15、大分1・10、宮崎1・11

鹿児島0・92、沖縄0・92、山口1・29

2、16春闘

●賃金の生計費原則 ⇒ 賃金の大きさは、労働者が資本家に提供する労働力の価値を土台に決まります。労働力の価値とは、「労働力（はたらく能力）」を回復（再生産）するために必要な費用のことです。労働力を回復させるためには、衣、食、住が必要です。さらに子どもを育てる費用、職業能力を維持・開発する費用も必要です。この生計費を基準に賃金は支払われなければなりません。これが「賃金の生計費原則」です。

●「労働力」と「労働」の違い ⇒ 労働者が資本家に提供しているのは、「労働力」であって「労働」ではありません。この区別が大事です。

労働力というのは、労働能力、つまり人間が労働のさいに発揮する力のことです。

労働というのは、この力を発揮して、労働力を消費することです。

もし、労働者が提供したのが労働だとすると、1日8時間働いて、一定賃金を受け取るという形をとりますから、働いた分、全て支払われ搾取などないように見えます。こうした形をとって、搾取がわかりにくくなっていることが、資本主義の搾取の特徴です。

3、戦争法の廃止の2000万人署名活動

2015年 9月19日に参議院で“強行採決”され、“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反は明らかです。憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定です。5月3日まで多くの人に署名を訴えましょう。八幡戸畑地域支部は2月7日で（99筆です）